

窓口支援事例 【INPIT 大分県知財総合支援窓口】 平成 30 年度版

企業情報

トクソー技研株式会社

所在地	大分県宇佐市		
ホームページ URL	http://www.tokso.net/		
設立年	1997年	業種	医療・福祉
従業員数	25人	資本金	1,000万円

企業概要

弊社は難病患者との出会いがきっかけで、患者・家族や医師・看護師・専門職等の医療福祉関係者と接する中、医療・介護・福祉機器の重要性とテクノロジーを生かす必要性を感じて創業しました。

「やさしさをカタチに」をモットーに、現場の声を聞いた独自商品を研究・開発・製造して全国へ提供しています。

創造的企業として、医療・福祉・介護・健康のヘルスケア分野の研究開発・製造販売を通して社会に貢献しています。

弊社は「誠実・感謝・努力」を社是として、社員一丸となって「いい会社」づくりを目指しています。



自社の強み

医療関係者と一緒に現場のニーズに沿った独自商品を開発しています。

弊社の強み技術は次の通りです。①流体工学・ポンプ技術を基本にしたシリーズ商品を展開しています。②徘徊者等の動きを検知して通報する離床センサーは弊社が先行して開発したものが多く、耐久性や使用性に優れており、全国の皆様に使用されています。③生体センサー技術は、長年の経験とノウハウの蓄積が豊富で、難病患者・障害者等の残された機能を生かしたスイッチ用センサー、コール機器を提供しています。医療関係者との連携を生かして、現場のニーズに沿ったヘルスケア関連機器の独自商品を開発・製造・販売していきます。



一押し商品

①痰吸引器「アモレスU1」は気管内痰を持続的に優しくゆっくり静かに吸引する医療機器です。独自技術のポンプと吸引システムを開発し、重度患者さんの気管内痰を吸引することで、患者の苦痛軽減と看護者や家族の負担軽減を図ることが出来ます。

②カフ圧自動調整器は、気管部の気管カニューレ（呼吸用のチューブ）のカフ（気道間隙を閉止する風船状のもの）の内圧を自動的に調整保持する医療機器です。他社品は電気式ですが、弊社は電気を使用しないでカフ圧を自動的に調整保持することができるのが特長です。③両者共に独自アイデアで特許を取得しています。（特許第5389146特許第6170773号）



知財総合支援窓口活用の概要（記：窓口担当者）

窓口活用のきっかけ

同社は「医療機器」の分野において、現場で困っていることやニーズに対応するために、積極的に新商品の開発をされていました。開発した製品の海外展開を検討されており、外国での知的財産の保護についての相談をきっかけに支援を開始しました。

最初の相談概要

当時、PCT 出願中の特許について、海外展開を予定している3か国に移行をしたいとの相談でしたので、外国出願の進め方や出願戦略について専門家（弁理士）と共に支援を行いました。また、「外国出願に関して支援施策はないか」との相談もありましたので、外国出願に要する費用の半額の補助を受けられる、特許庁の「中小企業等外国出願支援事業」の紹介を行い、活用をすすめました。その後、活用を検討された結果、「中小企業等外国出願支援事業」に応募し採択され、外国出願をされています。

その後の相談概要

外国出願後も同社は「医療機器」の新たな開発を積極的に行っており、新たな案件についての特許権利化についても専門家（弁理士）と共にアドバイスを行っています。また、中小企業等特許情報分析活用支援事業の活用を通じて、同社業界における技術開発動向や、他社の参入状況について知ることで、戦略的に知的財産を活用できるよう継続支援を行っています。

窓口を活用して変わったところ

同社は、「医療機器及び関連用品」の開発・製造・販売が主業務であります。これまでも、知財に関する意識はもっておられましたが、今回の支援を通して、さらに知財の重要性を認識されるようになりました。特許の取得等による知財活動を意識した、知財戦略を推進されております。

企業からのメッセージ

特許等の知的財産の権利は弊社にとって重要な資源と考えています。弊社は創業当初から特許権は重要だと考えて取り組んできましたが、経験が少なく、社内の知財体制も整っていない中で実行が伴っていませんでした。知財総合支援窓口は大変に有り難い存在です。特許出願だけではなく出願補助制度や海外出願の補助制度、知財を生かした調査事業等の支援制度について適宜ご指導を頂き大変に感謝しています。

知的財産の保護や活用を検討されている皆様は、知財総合支援窓口を利用されることをお勧めします。

窓口担当者から一言（氏名：藤本 秀次）



同社は、特許などの知的財産権の重要性を認識され、知財に関する相談案件が生じたときに、知財総合支援窓口にご相談いただいております。今後も、各支援機関や専門家と連携しながら支援を継続していきます。社長の開発及び知財活動への熱意が、今後の会社の発展につながっていくものと思います。